Rec'd PCTATC 18 OCT 2004

## 特許協力条約に基づく国際出願

## 願

書

国際出願番号	受理官庁記入欄 ————
国際出願日	(23.4.03)
(受付印)	學領域

出願人は、この国際出願が特許協力条約に従って処 理されることを請求する。 出願人又は代理人の書類記号 (希望する場合、最大 1 2字) MDR141186065 第1欄 発明の名称 情報記録方法、情報記録端末、情報記録システム、及び記録媒体 第Ⅱ欄 出願人. この欄に記載した者は、発明者でもある。 氏名(名称)及びあて名:(姓・名の順に記載;法人は公式の完全な名称を記載;あて名は郵便番号及び国名も記載) 電話番号: コニカ株式会社 Konica Corporation 〒163-0512 日本国東京都新宿区西新宿1丁目26番2号 ファクシミリ番号: 26-2, Nishishinjuku 1-chome, Shinjuku-ku, 加入電信番号: Tokyo, 163-0512 Japan 出願人登録番号: 国籍(国名): 日本国 Japan 住所(国名): 日本国 Japan この欄に記載した者は、次の すべての指定国 ✔ 米国を除くすべての指定国 米国のみ 追記欄に記載した指定国 指定国についての出願人である: 第Ⅲ欄 その他の出願人又は発明者 氏名(名称)及びあて名:(姓・名の順に記載;法人は公式の完全な名称を記載;あて名は鄭便番号及び国名も記載) この欄に記載した者は 次に該当する: 博哲 Po-Chieh Hung 出願人のみである。 〒192-8505 日本国東京都八王子市石川町2970番地 出願人及び発明者である。 コニカ株式会社内 c/o Konica Corporation 発明者のみである。 (ここに*レ印を付したときは、 以下に記入しないこと*) 2970, Ishikawa-machi, Hachioji-shi, Tokyo, 192-8505 Japan 出願人登録番号: 国籍(国名): 台湾 TAIWAN 住所(国名): 日本国 Japan この欄に記載した者は、次の すべての指定国 追記欄に記載した指定園 米国を除くすべての指定国 米国のみ 指定国についての出願人である: その他の出願人又は発明者が続葉に記載されている。 第IV欄 代理人又は共通の代表者、通知のあて名 次に記載された者は、国際機関において出願人のために行動する: 代理人 共通の代宏者 氏名(名称)及びあて名:(姓・名の順に記載;法人は公式の完全な名称を記載;あて名は郵便番号及び国名も記載) 電話番号: 042-589-8398 コニカテクノロジーセンター株式会社 知的財産センター ファクシミリ番号: Konica Technology Center Corporation 042-589-8088 Intellectual Property & Licensing Department 加入貸售番号: 〒191-8511 日本国東京都日野市さくら町1番地 1, Sakura-machi, Hino-shi, Tokyo, 191-8511 Japan 代理人登録番号: ✔ 通知のためのあて名:代理人又は共通の代表者が選任されておらず、上配枠内に特に通知が送付されるあて名を記載している場合は、レ印を付す。

様式PCT/RO/101 (第1用紙) (2001年3月版)

C-C

_{		
1	•	
	•	

	•		•
		付すこと:少なくとも1つの口にレ印を付すこと)。	
規則 4.9(a)	の規定に基づき次の指定を行う。ほかの種類	の保護又は取扱をいずれかの指定国(又は OAPI)で求め	る場合には追記機に記載する。
広域特			
DAP	ARIPO特許:GHガー	-ナGhana,GMガンビアGambia,KEケ=	アKenva, LSレソトLesotho.
	MWマラウイ Malawi, MZモ	ザンビーク Mozambique,S Dスーダン Sudan,	S Lシエラ・レオネ Sierra Leone.
	S Zスワジランド Swaziland, T	Zタンザニア United Republic of Tanzania, U	Gウガンダ Uganda、 Z Mザンビア Zambia.
	乙 Wジンパブエ Zimbabwe,及びノ	<b>ヽラレプロトコルと特許協力条約の締約国である他</b>	の国(他の種類の保護又は取り扱いを求める場合
	には点線上に記載する)		
□EA	ユーラシア特許:AMアハ	レメニア Armenia,A Z アゼルバイジャン Azerb	paijan,B Yベラルーシ Belarus,
	KGキルギスタン Kyrgyzstan, K	【 乙 カザフスタン Kazakhstan,M Dモルドヴァ	Republic of Moldova,R Uロシア Russian
	Federation, T J タジキスタン Ta	jikistan,TMトルクメニスタン Turkmenistan,	,及びユーラシア特許条約と特許協力条約の
	締約国である他の国		
ØEP	ヨーロッパ特許:ATオー	-ストリア Austria, BEベルギーBelgium, B	Gブルガリア Bulgaria, CH and LI
	スイス及びリヒテンシュタイン Switz	zerland and Liechtenstein, C Yキプロス Cyp:	rus, C Zチェコ Czech Republic, D E ドイ
	ツ Germany,D K デンマーク Den	mark, EEエストニアEstonia, ESスペイ	ンSpain, F I フィンランド Finland, F R
	フランス France, G B 英国 United	l Kingdom,G R ギリシャ Greece, I Eアイル	レランド Ireland, I Tイタリア Italy, LU
	ルクセンブルグ Luxembourg,M C	ミモナコ Monaco, N L オランダ Netherlands,	P Tポルトガル Portugal,S E スウェーデン
	Sweden, S I スロヴェニア Slover	nia,SKスロヴァキア Slovakia,TRトルコ	Turkey, 及びヨーロッパ特許条約と特許協力条
	約の締約国である他の国 (		
	OAPI特許:BFブルキ	ナ・ファソ Burkina Faso,B Jベナン Benin,	C F 中央アフリカ Central African Republic,
	CGコンゴCongo, CIコートジ	ボアール Côte d'Ivoire,C Mカメルーン Camero	on, G Aガボン Gabon, G Nギニア Guinea,
	G Q赤道ギニア Equatorial Guinea	, GWギニア・ビサオ Guinea Bissau, ML マ	フリ Mali,MRモーリタニア Mauritania,N
	Eニジェール Niger, S Nセネガル	V Senegal, T DチャドChad, T Gトーゴ Top	go,及びアフリカ知的所有権機構のメンバー国で
	あり特許協力条約の締約国である他の	国(他の種類の保護又は取り扱いを求める場合に)	は点線上に記載する)
国内特	管午(他の種類の保護又は取り扱いを求	とめる場合には点線上に記載する)	•
DAE	アラブ首長国連邦	□ G E グルジア Georgia	□ N Z ニュー・ジーランド New Zealand
	United Arab Emirates	□ G Hガーナ Ghana	
	アンティグア・バーブーダ	□ G Mガンビア Gambia	□ OMオマーン Oman
LAG			-
	Antigua and Barbuda	□ HR クロアチア Croatia	
	アルバニア Albania	□ H UハンガリーHungary	□ P Lポーランド Poland
1	アルメニア Armenia	☑ I Dインドネシア Indonesia	□ P Tポルトガル Portugal
	オーストリア Austria	□ I LイスラエルIsrael	□ R ○ルーマニア Romania
	オーストラリア Australia	☑ I NインドIndia	☑ R Uロシア Russian Federation
$\Box A Z$	アゼルバイジャン Azerbaijan	□ I Sアイスランド Iceland	□ S Cセイシェル Seychelles
	***************************************	□ J P 日本 Japan	□ S Dスーダン Sudan
□ва	ボスニア・ヘルツェゴヴィナ Bosnia	□ K E ケニア Kenya	□ S E スウェーデン Sweden
and He	erzegovina	□ K G キルギスタン Kyrgyzstan	☑ S G シンガポール Singapore
□вв	バルバドス Barbados	□ K P 北朝鮮	□ S Kスロヴァキア Slovakia
ľ	ブルガリア Bulgaria	Democratic People's Republic of Korea	□ S L シエラ・レオネ Sierra Leone
ľ	ブラジル Brazil	図 K R 韓国 Republic of Korea	□ T J タジキスタン Tajikistan
	ベラルーシ Belarus	□ K Z カザフスタン Kazakhstan	□ TMトルクメニスタン Turkmenistan
	ベリーズ Belize	□ L Cセント・ルシア Saint Lucia	
	カナダ Canada	□ L Kスリ・ランカ Sri Lanka	□ T Nテュニジア Tunisia
			□ T R トルコ Turkey
1	and L I スイス及びリヒテンシュタイン	□ L R リベリア Liberia	□ TTトリニダッド・トバゴ
	zerland and Liechtenstein	□ L S レソト Lesotho	Trinidad and Tobago
	中国 China	□ L Tリトアニア Lithuania	□ T Zタンザニア
	コロンビア Colombia	□ L Uルクセンブルグ Luxembourg	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·
DCR	コスタリカ Costa Rica	□ L Vラトヴィア Latvia	United Republic of Tanzania
	キューハ* Cuba	□MAモロッコ Morocco	□ U A ウクライナ Ukraine
$\Box cz$	チェコ Czech Republic	□MDモルドヴァ Republic of Moldova	□UGウガンダUganda
DDE	ドイツ Germany	***************************************	☑ U S 米国 United States of America
DDK	デンマーク Denmark	□MGマダガスカル Madagascar	
	ドミニカ Dominica	□MKマケドニア旧ユーゴスラヴィア	□ U Z ウズベキスタン Uzbekistan
	アルジェリア Algeria	共和国 The former Yugoslav Republic of	□ V ○セント・ヴィンセント及びグレナ
	エクアドル Equador	Macedonia	ディ・ン 賭 島 Saint Vincent and the
	エストニア Estonia	MN モンゴル Mongolia	Grenadines
			ロV Nベトナム Viet Nam
I .	スペイン Spain	□ MWマラウイ Malawi	□ Y Uユーゴスラヴィア Yugoslavia
	フィンランド Finland	□M X メキシコ Mexico	□ Z A南アフリカ共和国 South Africa
I .	英国 United Kingdom	□M Z モザンビーク Mozambique	
LGD	グレナダ Grenada	□NOノルウェーNorway	□ Z Mザンビア Zambia

<u>び確認手数料の納付からなる。この</u>確認は、優先日から15月以内に受理官庁へ提出しなければならない。)

様式PCT/RO/101 (第2用紙) (2003年1月版)

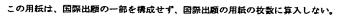
□ Z W ジンバブエ Zimbabwe.....

**-**.....

		3			E

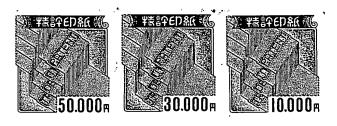
第Ⅵ欄 優先権主張 				
以下の先の出願に基づく優先権を主張する:				
先の出願日	先の出願番号	先の出題		
(日. 月. 年)		国内出願:パリ条約同盟国名又は WTO 加盟国名	広域出顧: * 広域官庁名	国際出願:受理官庁名
24.4.02	特願 2002-122490	日本国 Japan		
(2)				
(3)				
(4)				
(5)				
<del></del>	張(先の出願)が追記欄に			
上記の先の出願(ただし ことを、受理官庁(日本国	ン、 <i>本国際出願の受理官庁に対し</i> 開特許庁の長官)に対して請求す	ンて出願されたものに限る) のうち、以でる	下のものについて、出願書類の認証	<b>膳</b> 本を作成し国際事務局へ送付する
すべて 優先権(1) 優先権(2) 優先権(3) 優先権(4) 優先権(5) その他は追記欄参照				
	出願である場合には、当該先の出 ・(規則 4.10(b)(ii)):	出願を行った工業所有権の保護のための/ ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	<b>ヾリ条約同盟国若しくは世界貿易機関</b>	間の加盟国の少なくとも1ヶ国を
第VII欄 国際調査	機関			
記載。)	(ISA) の選択 (2	2以上の国際調査機関が国際調査を	実施することが可能な場合、い	ずれかを選択し二文字コードを
ISA/JP	• • • • • • • • • • • • • • • • • • • •	• • • • • • • • • • • • • • • • • • • •		
先の調査結果の利用請求;当該調査の照会(先の調査が、国際調査機関によって既に実施又は請求されている場合) 出願日(日.月.年) 出願番号 国名(又は広域官庁名)				
第四欄 申立て				
この出願は以下の申ヱ	エて を含む。(下記の該当す	├る欄をチェックし、右にそれぞれ	の申立て数を記載)	申立て数
第VII欄(i)	発明者の特定に関	する申立て	. :	
第Ⅷ欄(ii)	出願し及び特許を 出願人の資格に関	・与えられる国際出願日 する申立て	における:	
第VⅢ橌(iii)	先の出願の優先権 出願人の資格に関	を主張する国際出願日 する申立て	における	
第VIII欄(iv)	発明者である旨の (米国を指定国と		:	
	不利にならない開 て	<b>示又は新規性喪失の例</b>	外に関する申立:	

第 I X 欄 照合欄;出願の言語					
この国際出願は次のものを含む。 (a) 紙形式での枚数	この国際出題には、以下にチェックしたものが添付されている。 数				
<b>順春(申立てを含む) 4</b> 枚	1. 手数料計算用紙 : 1				
明細書(配列表または配列表 に関連する表を除く)… 27 枚	✓ 納付する手数料に相当する特許印紙を貼付した書面				
請求の範囲・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	■ 国際事務局の口座への振込を証明する書面 : 1				
要約會 枚	2. 個別の委任状の原本				
図面 9 枚	3. 包括委任状の原本				
小計 44 枚	4. 包括委任状の写し(あれば包括委任状番号)				
配列表	5. 配名押印 (署名) の欠落についての説明書				
配列表に関連する表 () 枚 (いずれも、紙形式での出版の場合はその枚数	6.  (1) 優先権書類(上記第 欄の()の番号を記載する): (1)				
コンピュータ読み取り可能な形式の有無を問わない。 下記(C)参照)	国際出願の翻訳文(翻訳に使用した言語名を記載する):   1				
合計 44 枚					
(b) コンピュータ競み取り可能な形式のみの (実施細則第 801 号(a)(j))					
(i)	(媒体の種類と枚数も表示する)				
(ii) 配列表に関連する表	(国際出願の一部を構成しない) (左紹介)(アピアピアリア (アピアア (アピア アル・カリー・サール・サール・サール・サール・サール・サール・サール・サール・サール・サー				
(C) コンピュータ銃み取り可能な形式と同一の (実施細則第 801 号(a)(ii))	(11)				
(i) 配列表	(iii) 一性についての陳述香を添付 : 一性についての陳述香を添付 : 一生についての陳述香を添付 : 一生についての陳述香を添付 : 一生についての陳述香を添付 : 一生についての陳述香を添付 : 一生についての陳述香を添け : 一生についての『注意』 : ーーについての『注意』 : ーーについでの『注意』 : ーーについでの』 : ーーについでの』 : ーーについでの『注意』 : ーーについでの』 : ーーについでの『注意』 : ーーに				
(ii) 配列表に関連する表	(媒体の種類と枚数も表示する) : 実施細則第 802 号 b の 4 に基づき提出する国際調査のための写し				
媒体の種類(フレキシプルディスク、CD-ROM、CD-R、その他) と枚数	W (国際出願の一部を構成しない) (左欄(b)(ii)又は(C)(ii)にレ印を付した場合のみ)				
配列表 配列表	(;;;) 国際顧査のための写しの同一性、又は左欄に記載した、配列表に関連した要				
(追加的写しは右欄9. (ii)または 10(ii)に記載)	11. その他(告類名を具体的に記載):				
要約費とともに提示する図面: ② 1	本国際出願の言語: 日本 言吾				
第X欄 出願人、代理人又は共通の代表者の記名押印 を人の氏名(名称)を記載し、その次に押印する。					
	•				
コニカ株式会社 競線	洪 博哲 共				
	一 受理官庁記入欄 ————————————————————————————————————				
1. 国際出願として提出された <b>都</b> 類の実際の受理の日	2. 図面				
3. 国際出願として提出された書類を補完する書面又は図面 その後期間内に受理されたものの実際の受理の日(訂正	受理された 面であって EB) 不足図面がある				
4. 特許協力条約第11条(2)に基づく必要な補完の期間	門内の受理の日				
5. 出顧人により特定された 国際調査機関 ISA/	6. 関査手数料未払いにつき、国際調査機関に 関査用写しを送付していない。				
記録原本の受理の日:	国際事務局記入欄 ————————————————————————————————————				



P C T	
手数料計算用紙	国際出願番号
出願人又は代理人の眷類記号	
MDR141186065	受理官庁の日付印
出願人	
コニカ株式会社	
所定の手数料の計算	·
<ol> <li>及び2. 特許協力条約に基づく国際出願に関する法律(国内法) 第18条第1項第1号の規定による手数料(注1) (送付手数料[T]及び調査手数料[S]の合計)</li> </ol>	90,000 FI T+S
3. 国際手数料 (注2)	
基本手数料 国際出願に含まれる用紙の枚数枚	
bl 最初の30枚まで	54,000 P b1
14	
b2 30枚を超える用紙の枚数 用紙一枚の手数料	16,800 H   b2
追加的部分 (明細春の一部がコンピュータ読み取り可能な形式のみの場合 (第 801 号(a)(i)) 又はコンピュータ読み取り可能な形式と 紙形式の両方である場合 (第 801 号(a)(ii))	
400 × <u>用紙一枚の手数料</u> = (	O 円 b3
/Int 1307 Fix 14	
b1, b2 及び b3 に記入した金額を加算し、合計額を B に記入	70,800 н в
L	
指定手数料 国際出願に含まれる指定数 9	
(注3)       5     ×     11,600     =       1支払うべき指定手数料 の数 (上限は5)(注4)     (円)	58,000 FI D
B及びDに配入した金額を加算し、合計額をⅠに配入・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	128,800 Ħ I
4. 納付すべき手数料の合計	
T+S 及び I に記入した金額を加算し、総額を合計に記入	218,800 円
	· 合 計
	·
(注1) 送付手数料及び調査手数料については、合計金額を特許印紙をもっ	て納付しなければならない。
(注2) 国際手数料については、受理官庁である日本国特許庁の長官が告示を提出することにより納付しなければならない。	する国際事務局の口座へ振込みを証明する書面
(注3) 顧書第V欄でレ印を記した口の数。	
(注4) 指定数を配入する。ただし、5 指定以上は一律 5 とする。	

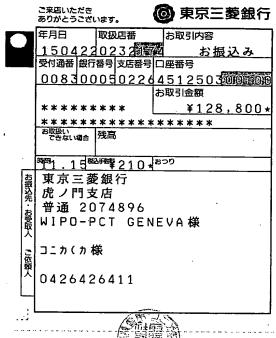
様式PCT/RO/101 (付属書) (2002年1月版)



送付手数料·調査手数料

90,000 円





基本手数料 70,800 円 指定手数料 58,000 円 合計 128,800 円